

インド

India

	2013年度	2014年度	2015年度
①人口：12億9,271万人（2015年）			
②面積：328万7,263km ²			
③1人当たりGDP：1,617米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	6.6	7.2	7.6
⑤消費者物価上昇率（%）	9.4	5.8	4.9
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△147,609	△144,179	△130,079
⑧経常収支（100万米ドル）	△32,397	△27,937	△22,151
⑨外貨準備高（100万米ドル）	276,406	314,887	332,505
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	446,029	475,045	485,614
⑪為替レート（1米ドルにつき、 インド・ルピー、期中平均）	60.50	61.15	65.46

〔注〕 年度は4月～翌年3月。④：基準は2011年度、⑤：基準は2012年度、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕 ①③：IMF、②④⑤⑩：インド政府、⑦⑧⑨⑪：インド準備銀行（RBI）

2015年度の実質GDP成長率は7.6%となった。原油安によるインフレの鎮静化と、これに伴う段階的な利下げが消費や投資を活性化し、インド経済の底堅さが示された。通関ベースの貿易収支をみると、赤字幅は縮小したが、原油価格下落の影響は大きく、輸入は前年比15.4%減、輸出も17.4%減と落ち込んだ。直接投資は、対内投資がコンピューターのソフトウェア、ハード関連やサービス分野を中心に36.6%増と好調だった。一方、対外投資はサービス分野で増加がみられたが全体では41.2%減となった。

■原油安受け物価が安定、経済成長加速

2015年度（2015年4月～2016年3月）の実質GDP成長率は7.6%となり、2012年度から右肩上がりの成長が続いている。2015年度の高成長の背景として、2014年度から続く大幅な原油安に起因する物価安定と、金融緩和による消費や投資の活性化がある。インドで精製される原油の価格（インド・バスケット価格）の年平均値は2014年後半から下降し始め、2015年度は前年度比45.1%減の1バレル当たり46.17ドルまで下がった。2016年1月には28.08ドルとなり、2003年9月以来の最安値を記録した。インドは2010年以降、10%超の高インフレが続いたが、原油安の影響を受け、2015年8月には卸売物価指数（WPI）上昇率は前年同月比マイナス5.1%、消費者物価指数（CPI）上昇率も前年同月の7.0%から3.7%に下降した。ただし、

表1 インドの需要項目別実質GDP

	（単位：%）		
	2014年度 成長率	2015年度 成長率 構成比	
民間最終消費支出	6.2	7.4	55.5
政府最終消費支出	12.8	2.2	9.9
総固定資本形成	4.9	3.9	31.2
在庫変動	20.3	5.5	1.8
貴重品（金など）	15.4	0.3	1.5
財貨・サービスの輸出	1.7	△5.2	20.9
財貨・サービスの輸入	0.8	△2.8	22.8
実質GDP	7.2	7.6	100.0

〔注〕 2011年度基準。構成比の足し上げは誤差を含むため100.0%にはならない。

〔出所〕 インド中央統計局

その後WPIおよびCPIは上昇傾向をみせており、2016年8月のWPI上昇率は3.7%、CPI上昇率は5.1%となっている。このCPI水準は、インド準備銀行（RBI）が設定していた「2016年1月までに6%」というインフレ目標の範囲内に収まってはいるが、2016年1月には公務員給与引き上げが発表されており、「2017年3月までに5%」という次の目標達成が可能かどうか注目される。

RBIのラジャン総裁は企業活動や消費活性化のため、それまで7.5%だった政策金利を2015年6月から段階的に切り下げ、2016年4月には6.5%とした。これまでインフレ懸念が強かったインド経済は、物価安定を受けた政策金利の引き下げによって国内投資や消費が回復しつつある。国際市場調査会社ユーロモニターの調べによると、年間可処分所得5,000ドル超3万5,000ドル以下の中間層がインドの世帯数に占める割合は、2015年の52.4%から2025年には70.2%に達すると予測されている。今後中間層の拡大、消費の拡大に期待がかかる。

2015年度の対米ドル為替相場は、ルピー安傾向が強まり、2016年に入ると世界的なリスク回避の動きを受け、2月には最安値圏の月平均1ドル68.2ルピーまでルピー安が進行した。その後は下げ止まり、8月には月平均1ドル66.9ルピーに回復している。

2015年度の実質粗付加価値（GVA）を産業部門別にみると、製造業は前年度の5.5%増から9.3%増へと伸び、好調だった。特に第3四半期は前年同期比11.5%増に達し、

「メイク・イン・インド」をスローガンに製造業振興を掲げるモディ政権にとっては追い風となった。また、農林水産部門は前年度の0.2%減から1.2%増となり、小幅ながら増加した。鉱業・採掘、電力・ガス・水道、建設部門は前年度から落ち込み、全体の実質GVA成長率は前年度実績（7.1%）とほぼ同水準の7.2%となった。

需要項目別では、GDPの6割弱を占める民間最終消費支出が前年度比7.4%増となり、前年度実績6.2%増を上回った。一方、政府最終消費支出は前年度の12.8%増から2.2%増へと大きく後退した。また、投資の動向を表す総固定資本形成は、2015年度第4四半期に、それまでのプラス成長から1.9%減に落ち込んだことが影響し、2015年度通年では前年度実績の4.9%増から3.9%増に縮小した。また、原油価格下落の影響を受け、財貨・サービスの輸出は前年度の1.7%増から5.2%減へ、同輸入は0.8%増から2.8%減に落ち込んだ。

政府は「2015年度経済白書」（2016年2月発表）の中で、2016年度の実質GDP成長率を7.0～7.75%と予測している。こうした中、インドの労働人口の54.6%（インド統計局、2011年時点）を抱える農業部門は、ここ数年、モンスーン期の降雨量が平年を下回り、とりわけ2015年はこの6年で最も雨量が少なかったため不調だった。このことが食糧インフレを誘引し、現在の成長軌道を損なう恐れもある。また、農業従事者の消費は個人消費の伸びにも大きく影響することから、2016年の成長の鍵は農業部門の回復にかかっているといえる。政府発表によると、2016年のモンスーン期は近年の雨不足から脱し、平年並みの降雨量が予想されている。

■農業支援とインフラ整備に注力

2016年度予算案は、歳入総額を前年度比15.5%増の14兆4,415億6,000万ルピー、歳出総額を10.8%増の19兆7,806億ルピーへと拡大させ、財政赤字はGDP比3.5%の5兆3,390億4,000万ルピーとなった。政府は財政赤字を2017年度までにGDP比3.0%の水準にまで削減することを目指している。

直接税では、2015年度予算案に盛り込まれた、法人税の30%から25%への段階的な削減の第1弾として、2016年3月1日以降に設立された製造業企業に対する法人税率の5%低減、2015年3月期の売上高が5,000万ルピー以下の企業に対する法人税率の1%低減が発表された。また、2016年4月～2019年3月に設立された「スタートアップ企業」に対し、事業開始後5年間のうち3年間の法人税免除が盛り込まれた。

間接税については、サービス税や物品税の基本税率に変更はなかった。一方、政府は二つの目的税を新たに導

入することを発表した。その一つがインフラ目的税で、2016年3月1日より導入された。同税は自動車の車格や燃料種類、エンジン容量に応じ販売価格に対して1～4%課せられ、大気汚染や交通状況を改善するためのインフラ整備に使用される。もう一つは農業開発目的税で、サービス税の対象取引に0.5%を追加で賦課することを発表し、2016年6月1日から導入した。

2016年度予算案では特筆すべき産業振興策などの提案はなかったが、農業部門への支援と、国内外からの投資誘致の基礎的要件になるインフラ整備部門に力が注がれた。農業の生産性向上には灌漑整備が重要だと認識し、2022年までに農家収入を現在の2倍にする目標を打ち出した。インフラ部門では、高速道路、鉄道、電力など、幅広い項目について言及するとともに、官民共同プロジェクトの契約見直し基準の策定など、インフラ部門活性化へ向けた改善策が示された。

■モディ政権の2年間

モディ政権は、2016年5月に政権発足2周年を迎えた。製造業振興によって雇用を創出し、輸出競争力の強化を通じて貿易赤字の解消を目指す「メイク・イン・インド」プロジェクトや、全ての国民に対し確実に行政サービスを提供するための国民皆銀行口座制度、労働者の技能向上を目指した「スキル・インド」、社会のデジタル化を進める「デジタル・インド」、村落の学校施設などにトイレを設置し公衆衛生の充実を図るとともに、ガンジス川の浄化や清掃活動など環境に優しい社会を目指す「クリーン・インド」など、これまでに多数の施策が発表された。インフラ開発においては、国内に100のスマートシティーを開発することなどを発表した。製造業振興の具体的な成果がみえないとの指摘がある一方、幹線道路の整備や道路の延伸などのインフラ開発の進展、汚職撲滅などにより、これまでのモディ政権を評価する声は多い。政権発足2周年のイベントに登壇したモディ首相は、「われわれは国民に評価され、信頼と協力を増加させている。このことが自信につながっている」と語った。

外資規制では、近年の電子商取引の広がりを受け、インドで製品を製造する外国企業に対し、出資比率の多寡にかかわらず、政府の承認なしで同製品の小売りおよび電子商取引での販売を可能とした。また、ビジネスに係る各種申請のオンライン化を通じて透明性を高めるなど、ビジネス環境の改善に努めている。

外交では、モディ首相は就任来、2016年5月までに40カ国に迫る国々を歴訪した。近隣諸国との関係を重視するとともに、日本、米国、欧州、中国など主要国・地域

との関係強化を進めた。また、送金や投資によりインド経済を支える在外インド人との交流や、各国政府・ビジネス界に対する投資誘致を自らトップセールスし、実際に投資の確約を取り付けるなど、国内経済界から外交成果も高く評価されている。

モディ政権の喫緊の課題の一つである物品・サービス税（GST）の導入には大きな進展がみられた。2016年7月に開幕したモンスーン国会で、GST導入の足掛かりとなる憲法改正案が上下両院で可決された。9月に入り、憲法改正に必要な過半数の州議会の追認、さらに大統領の承認も得られ、憲法改正となった。実際のGST導入までには、財務相などが名を連ねるGST評議会が課税対象や税率などを審議し、GST法案として国会と各州議会において可決、成立する必要がある。

複雑な間接税体系を一元化しようとするGSTの構想は、10年来の悲願ともいえる改革だが、これまで目立った進捗がみられなかった。モディ政権も2016年4月からのGST導入を目標に掲げたが、上院・下院議会で生じている「ねじれ」や、税収減を訴える各州との調整に手間取

り、この目標は達成できなかった。今国会では、中央政府から各州政府に対する歳入補償などについて、与党側が野党との交渉を進め可決に至った。政府は2017年4月からの導入を目指す。

GST導入により、各州の間接税率、煩雑な申告・納税手続きが統一され透明性が向上する。現行の制度では、物品税が製品出荷時、サービス税がサービス対価受取時、州付加価値税（VAT）が権利移転時など、税目によって課税時点が異なる。GST導入により間接税は供給時点での課税に一本化される。従来の間接税率よりも減税のメリットを享受できる物品などもあるとされており、消費拡大による景気刺激策として、その効果が期待されている。

■ 原油安で輸出入とも大幅減少

2015年（1～12月）の輸出（通関ベース）は前年比17.4%減の2,661億4,400万ドル、輸入は15.4%減の3,914億2,100万ドルとなった。貿易赤字は前年の1,404億7,400万ドルから1,252億7,700万ドルへと10.8%縮小した。

輸出入の大幅な減少の要因は原油価格の下落だ。イン

表2 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
宝石・宝飾品	41,794	38,573	14.5	△7.7	原油・石油製品	159,025	89,799	22.9	△43.5
石油製品	63,667	31,775	11.9	△50.1	電子機器	38,916	43,198	11.0	11.0
輸送機器	24,959	21,037	7.9	△15.7	金・銀	35,400	39,297	10.0	11.0
医薬品・精製化学品	15,438	16,520	6.2	7.0	真珠・貴石	23,571	19,438	5.0	△17.5
機械・器具	16,625	16,066	6.0	△3.4	一般機械	19,170	19,421	5.0	1.3
織物用糸・布地	15,723	14,606	5.5	△7.1	石炭・練炭	17,204	14,486	3.7	△15.8
鉄・非鉄金属	15,539	14,198	5.3	△8.6	鉄・非鉄金属	14,533	14,153	3.6	△2.6
綿製既製服	9,431	9,107	3.4	△3.4	輸送機器	14,471	13,933	3.6	△3.7
有機・無機農業化学品	8,986	8,698	3.3	△3.2	鉄・鋼鉄	11,416	11,914	3.0	4.4
コメ	8,034	6,414	2.4	△20.2	人造樹脂・プラスチック材	11,289	10,902	2.8	△3.4
合計（その他含む）	322,180	266,144	100.0	△17.4	合計（その他含む）	462,654	391,421	100.0	△15.4

〔出所〕 インド商工省・通商情報統計局（DGCI&S）

表3 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	42,403	40,266	15.1	△5.0	中国	58,295	61,539	15.7	5.6
アラブ首長国連邦（UAE）	33,150	30,364	11.4	△8.4	サウジアラビア	32,542	21,236	5.4	△34.7
香港	13,662	12,169	4.6	△10.9	スイス	21,125	21,132	5.4	0.0
中国	13,332	9,691	3.6	△27.3	米国	21,549	20,689	5.3	△4.0
英国	9,698	8,940	3.4	△7.8	アラブ首長国連邦（UAE）	27,208	20,637	5.3	△24.2
シンガポール	10,291	7,833	2.9	△23.9	インドネシア	15,037	13,590	3.5	△9.6
ドイツ	7,761	7,032	2.6	△9.4	韓国	13,517	13,104	3.3	△3.1
サウジアラビア	12,623	7,005	2.6	△44.5	ドイツ	13,048	11,895	3.0	△8.8
スリランカ	6,415	5,523	2.1	△13.9	イラク	16,086	11,301	2.9	△29.7
バングラデシュ	6,687	5,508	2.1	△17.6	ナイジェリア	15,559	10,223	2.6	△34.3
ASEAN	32,098	26,462	9.9	△17.6	ASEAN	44,399	41,566	10.6	△6.4
合計（その他含む）	322,180	266,144	100.0	△17.4	合計（その他含む）	462,654	391,421	100.0	△15.4

〔出所〕 インド商工省・通商情報統計局（DGCI&S）

ドでは原油を輸入し、国内で精製した製品を輸出するビジネスが盛んに行われており、原油・石油製品が例年金額の大きい輸出入品目となっている。2015年の原油・石油製品の輸出入は、原油安の影響により金額ベースで輸出は50.1%減、輸入は43.5%減となった。

2015年の輸出を品目別（金額ベース）にみると、宝石・宝飾品が前年比7.7%減の385億7,300万ドル、輸出全体に占める構成比は14.5%で最大の輸出品目となった。最大の輸出先であるアラブ首長国連邦（UAE）向けは4.2%増だったが、2位の香港は10.4%減、3位の米国は前年と同水準にとどまったほか、その他の主要輸出先であるベルギー向けは19.0%減、イスラエル向けは14.6%減と軒並み落ち込んだ。次いで、品目別構成比11.9%と前年の首位から一つ順位を落とした石油製品（ディーゼル、ガソリン、ナフサなど）は50.1%減の317億7,500万ドルだった。最大の輸出先となるUAE向けが39.9%減、2位のシンガポール向けが46.5%減、3位の米国向けが50.4%減とそろって減少した。主要輸出品目が軒並み減少する中、唯一増加したのが医薬品・精製化学品で、7.0%増の165億2,000万ドルであった。最大の輸出先は米国で21.9%増、南アフリカ共和国向けも好調で10.7%増で続いた。

2015年の輸出を国・地域別にみると、米国が前年に続き最大で、前年比5.0%減の402億6,600万ドルだった。医薬品・精製化学品や既製服など、前年を上回る品目もあったが、米国向け輸出で最大の品目である宝石・宝飾品が同水準にとどまったほか、農産品が21.6%減、石油製品が50.4%減となり、輸出額全体を押し下げた。2位のUAEは8.4%減で、最大の輸出品目である宝石・宝飾品が4.2%増、既製服は47.8%増となったものの、石油製品は39.9%減、輸送機器は19.4%減と落ち込んだ。3位の香港向けは10.9%減となった。輸出金額の9割弱を占める宝石・宝飾品が10.4%減となったためだ。

■輸入での中国依存、さらに高まる

2015年の輸入を品目別にみると、輸入総額の22.9%を占める原油・石油製品が、前年比43.5%減の897億9,900万ドルとなった。2位の電子機器は、国内需要の高まりを反映し11.0%増となった。電子機器の最大の輸入相手国である中国は24.5%増、米国が19.4%増で続いた。3位の金・銀は、実物資産としての価値が安定していることに加え、結婚などの祝儀として贈る文化的な背景があることから、伝統的に根強い需要が存在しており、11.0%増となった。

輸入を国・地域別にみると、最大の輸入相手国は中国で、前年比5.6%増の615億3,900万ドル、構成比も15.7%と前年実績の12.6%から拡大した。最大の輸入品目であ

る電子機器が18.2%増となったのを筆頭に、一般機械が6.1%増、肥料が30.2%増など、主要輸入品目が軒並み増加した。その他の国・地域をみると、サウジアラビア（2位）、UAE（5位）、ナイジェリア（10位）など、資源関係の輸入相手国が上位に入ったが、各国とも前年比20%以上減少した。

■3年連続で経常赤字幅は縮小

インドでは、貿易収支と投資収益を含む所得収支が慢性的な赤字を生み出す一方、ソフトウェア輸出を含むサービス収支や、在外インド人（NRI）による本国への送金を中心とした移転収支が黒字となる点が経常収支の構造的な特徴である。RBIが発表した2015年度の国際収支統計をみると、貿易収支と所得収支は、それぞれ1,300億7,900万ドル（前年度比9.8%減）、243億7,500万ドル（2.4%減）の赤字だったのに対し、サービス収支と移転収支はそれぞれ696億7,600万ドル（7.9%減）、626億2,700万ドル（4.4%減）の黒字だった。この結果、経常収支の赤字は221億5,100万ドルとなり、20.7%減と3年連続で2桁の減少となった。

■順調に伸びる日本インドCEPA活用件数

インドが締結する二国間／多国間の自由貿易協定／経済連携協定（FTA／EPA）をみると、ASEAN、南アジア地域協力連合（SAARC）、スリランカ、シンガポール、韓国、マレーシア、日本との7件全てがアジア域内の枠組みである。タイとは依然交渉中であるが、82品目のみ

表4 インドの主要FTA発効・交渉状況

（単位：％）

	FTA	発効日	インドの貿易に占める構成比（2015年）		
			往復	輸出	輸入
発効済み	スリランカ	2000年3月	1.0	2.1	0.2
	シンガポール	2005年8月	2.3	2.9	1.9
	SAARC	2006年1月	3.2	6.8	0.8
	ASEAN	2010年1月	10.3	9.9	10.6
	韓国	2010年1月	2.6	1.4	3.3
	マレーシア	2011年7月	2.2	1.9	2.4
	日本	2011年8月	2.2	1.8	2.5
	合計		18.3	19.9	17.3
交渉中	EU	-	13.6	16.9	11.3
	中国	-	10.8	3.6	15.7
	インドネシア	-	2.5	1.1	3.5
	オーストラリア	-	1.9	1.2	2.4
	タイ	-	1.3	1.2	1.4
	ロシア	-	0.9	0.6	1.2
	カナダ	-	0.9	0.8	1.0
		合計		32.0	25.5

〔注〕①南アジア地域協力連合（SAARC）加盟国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン。

②合計は重複を除く。

〔出所〕インド商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

表5 インドの国・地域別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
シンガポール	7,092	13,414	34.1	89.1	シンガポール	6,411	5,277	23.5	△17.7
モーリシャス	7,073	9,243	23.5	30.7	モーリシャス	5,504	3,809	16.9	△30.8
米国	1,663	3,855	9.8	131.8	米国	1,801	3,001	13.3	66.7
オランダ	3,254	3,003	7.6	△7.7	オランダ	12,476	1,950	8.7	△84.4
日本	2,335	1,739	4.4	△25.5	スイス	833	1,633	7.3	96.1
ドイツ	1,152	1,144	2.9	△0.6	アラブ首長国連邦	1,450	1,540	6.8	6.2
英国	1,096	920	2.3	△16.0	ケイマン諸島	534	863	3.8	61.5
中国	141	869	2.2	517.2	英国	562	779	3.5	38.6
ルクセンブルク	634	781	2.0	23.2	マレーシア	62	453	2.0	633.3
香港	90	568	1.4	528.3	日本	10	27	0.1	163.0
合計 (その他含む)	28,785	39,328	100.0	36.6	合計 (その他含む)	38,247	22,496	100.0	△41.2

[出所] 対内直接投資はインド商工省“SIA News Letter”、対外直接投資はインド準備銀行 (RBI) “Overseas Direct Investment”

表6 インドの業種別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コンピューターのソフトウェア、ハードウェア	1,557	6,631	16.9	325.8	製造業	8,601	6,888	30.6	△19.9
サービス (金融、BPO等)	2,931	6,405	16.3	118.5	金融、保険、ビジネスサービス	4,470	5,390	24.0	20.6
建設 (インフラ開発)	508	4,238	10.8	734.0	卸売り、小売り、レストラン、ホテル	2,665	3,236	14.4	21.4
貿易・卸売り	2,855	3,549	9.0	24.3	農業、鉱業	8,725	2,916	13.0	△66.6
輸送機器	2,228	2,925	7.4	31.3	輸送機器、通信、倉庫	11,066	1,923	8.6	△82.6
化学製品 (肥料除く)	840	1,417	3.6	68.7	建設	1,605	1,162	5.2	△27.6
通信	3,895	1,297	3.3	△66.7	社会サービス	929	736	3.3	△20.7
ホテル・旅行	798	1,131	2.9	41.6	電気、ガス、水道	37	174	0.8	371.1
合計 (その他含む)	28,785	39,328	100.0	36.6	合計 (その他含む)	38,247	22,496	100.0	△41.2

[出所] 対内直接投資はインド商工省“SIA News Letter”、対外直接投資はインド準備銀行 (RBI) “Overseas Direct Investment”

を対象とした先行関税引き下げが行われている。

2011年8月に発効した日本インド包括的経済連携協定 (日本インドCEPA) の活用状況をみると、日本の経済産業省が公表するEPA特定原産地証明書の日本国内におけるインド向け累計発給件数 (協定発効時からの累計、以下同じ) は2016年3月時点で12万3,821件となり、前年同月比43.9%増と顕著な増加をみせた。協定発効から5年が経過し、企業による活用が本格化したものと考えられる。日本からインドに向けたEPA特定原産地証明書の累計発給件数は、対タイ (42万3,940件)、対インドネシア (24万3,247件) に次ぐ3位だ。

ASEAN10カ国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドが交渉に参加する東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) は、関税の撤廃水準 (自由化率) などを巡り、現在も交渉が続いている。とりわけ、貿易赤字を抱えるインドは、RCEPによる輸入増加を懸念しており、特に中国からの輸入拡大に対する警戒心が強い。2015年の両国の貿易は、インド側の518億4,800万ドルの貿易赤字で、前年比15.3%増となっている。

■対内投資は前年に続く2桁成長

インド商工省産業政策促進局 (DIPP) が発表した2015年のインドの対内直接投資額 (実行ベース) は、前年比36.6%増の393億2,800万ドルで、前年に続き2桁の成長となった。

投資国別にみると、二国間租税条約により、インド投資に対し一定条件下でキャピタルゲイン送金に非課税措置が適用されるシンガポールからの投資が、前年比89.1%増の134億1,400万ドルと大きく伸長、構成比も前年の24.6%から34.1%に拡大した。2位は、同様に非課税措置が適用されるモーリシャスからで30.7%増の92億4,300万ドルとなった。次いで米国からの投資が急拡大し、2.3倍の38億5,500万ドル、オランダは7.7%減の30億300万ドル、日本は25.5%減の17億3,900万ドルとなり、上位5カ国で投資総額の約8割を占めた。インド政府は、2016年5月、モーリシャスとの租税条約を改正し、同国経由の投資に対して、2017年4月からキャピタルゲイン送金に課税すると発表した。これにより、今後の投資国に変化が出る可能性がある。

業種別ではコンピューターのソフトウェア、ハードウ

表7 インドの主要対内直接投資事例（2015年）

（単位：100万ドル）

業種	投資対象となったインド企業名	国籍	時期	投資額 (実行ベース)	概要
建設	セリーン・シニア・リビング	米国	10～12月	2,253	米国で老人ホーム開発を手掛けるシグネチャー・シニア・リビングのインド向け投資会社シグネチャー・インドゥアが、同社のインドでの合弁会社セリーン・シニア・リビングに出資。
金融	ケイマン・ファイナンシャル・サービス	モーリシャス	1月	1,205	インドの大手メディア企業ネットワーク18の創業者ラガブ・パール氏が取締役を務めるB.K.メディアのモーリシャス法人が、インドのケイマン・ファイナンシャル・サービス（同氏が取締役の一人）へ出資。
IT	フリップカート・インターネット	シンガポール	2月	921	地場の電子商取引大手フリップカートのシンガポール法人であるフリップカート・マーケットプレイスが、関連会社フリップカート・インターネットに出資。
ホテル	トリグナ・ホスピタリティ・ベンチャーズ	シンガポール	10～12月	874	インドの航空などサービス企業インターグローブ・エンタープライゼス（IGEL）、フランスのアコールグループ傘下のAAPCシンガポール、シンガポールのAPHVインディア・インベストコがインドで合併するトリグナ・ホスピタリティ・ベンチャーズに対し、出資者であるAPHVインディア・インベストコが出資。この合弁会社の関係法人テックパークホテルズは、インドで「イービス」や「ノボテル」といったホテルブランドを展開する。
通信	インシテル・サービス	シンガポール	7～9月	855	ロシアの大手投資会社システムのシンガポール法人SSAファインド・シンガポールが、インドに保有する通信機器卸売会社インシテル・サービスに出資。

〔注〕 SIA News Letterは2015年6月まで毎月発行されていたが、同年7月以降は四半期ベースでの発行に変更。時期は、2015年に当該案件最大の投資が行われた時期。

〔出所〕 インド商工省“SIA News Letter”より作成

表8 インドの主要対外直接投資事例（2015年）

（単位：100万ドル）

業種	投資を実行したインド企業名	投資先国・地域	時期	投資額 (届け出ベース)	概要
卸売り	ルピン	スイス	10月	953	後発医薬品大手ルピンが、同社のスイス法人ルピン・アトランティス・ホールディングスに出資。
鉱業	ランコ・インフラテック	シンガポール	1月	899	インフラ大手ランコ・インフラテックが、同社資源部門のシンガポール法人ランコ・リソーシーズ・インターナショナルに出資。
製造	エッサール・スチール・インドゥア	モーリシャス	8月	586	鉄鋼大手エッサール・スチール・インドゥアが、同社のモーリシャス法人エッサール・スチール・オフショアに出資。
通信	リライアンス・コミュニケーションズ	オランダ	2月	581	リライアンス財閥の通信部門リライアンス・コミュニケーションズが、同社のオランダ法人リライアンス・グローバルコムに出資。
石油・ガス	ビデオコン・オイル・ベンチャーズ	ケイマン諸島	2月	541	複合企業ビデオコン・グループの資源部門ビデオコン・オイル・ベンチャーズが、ケイマン諸島に保有する関連会社ビデオコン・ハイドロカーボン・ホールディングスに出資。

〔注〕 時期は、2015年に当該案件最大の投資が行われた時期。

〔出所〕 インド準備銀行（RBI）“Overseas Direct Investment”より作成

エア分野への投資が最大で、前年比4.3倍の66億3,100万ドルとなり、全投資額の16.9%を占めた。次いで金融や保険、アウトソース事業などを柱とするサービス分野への投資も2.2倍となる64億500万ドルとなり、シェアは前年の10.2%から16.3%に伸びた。

2015年の最大の対内直接投資は、高齢者向け住宅開発を手掛ける米国のシグネチャー・インドゥアによる、同社のインドでの合弁会社セリーン・シニア・リビングへの出資案件（22億5,300万ドル）だった。セリーン・シニア・リビングはインド南部を中心に、今後成長が見込める高齢者向け住宅開発に取り組む。2015年の対内直接投資額上位事例は、ホスピタリティ産業をはじめとす

るサービス分野が目立った。

■ 対外直接投資は大きく減少

RBIが公表したデータに基づく2015年のインド企業の対外直接投資額（届け出ベース）は前年比41.2%減の224億9,600万ドルとなった。特に落ち込みが目立ったのが、前年最大の投資業種だった「輸送機器、通信、倉庫」で82.6%減、2位だった「農業、鉱業」も66.6%減と全体を押し下げた。

国・地域別にみると、投資額1位はシンガポール向けで、前年比17.7%減の52億7,700万ドルとなり、対外投資全体の23.5%を占めた。以下、モーリシャスの38億900

万ドル (30.8%減)、米国の30億100万ドル (66.7%増)、オランダの19億5,000万ドル (84.4%減)、スイスの16億3,300万ドル (96.1%増) が続き、上位5カ国への投資額が総額の約7割を占めた。なお、日本への投資額は2,700万ドルで、前年から2.6倍に拡大したが投資総額に占める割合は0.1%にとどまった。

対外投資の内訳を業種別にみると、製造業が前年比19.9%減の68億8,800万ドルとなり、投資総額の30.6%を占め最大となった。次いで、「金融、保険、ビジネスサービス」(53億9,000万ドル、20.6%増)、「卸売り、小売り、レストラン、ホテル」(32億3,600万ドル、21.4%増) が上位3分野を占めた。

2015年の最大の対外投資案件は、後発医薬品大手ルピンが、同社のスイス法人ルピン・アトランティス・ホールディングスに出資した事例 (9億5,300万ドル) だ。ルピンは日本の後発医薬品メーカー共和薬品工業と資本提携しているほか、同じく後発医薬品メーカーである陽進堂とも合弁会社を設立し、後発バイオ医薬品の開発や製造販売を行うなど、日本企業との提携も進めている。

■依然低調な対日貿易

2015年の日本向け輸出は、前年比19.3%減の47億8,200万ドル (インドの輸出全体に占める割合は1.8%)、日本からの輸入は、0.5%減の99億3,400万ドル (同2.5%) となった。日本は、インドの貿易相手国としては輸出が15位 (前年14位)、輸入が11位 (前年18位) と、輸入では前年から順位が上昇した。

日本向け輸出を品目別にみると、石油製品が前年比44.0%減の12億4,800万ドルと、構成比で26.1%を占め最大の品目となった。次いで、輸送機器が3倍に伸び5億200万ドルとなった。自動車部品のほか、船舶および浮き構造物関連の増加が後押しした。3位の水産物は10.6%減の3億9,800万ドルとなった。

金額が増えた輸入品目をみると、鉄・鉄鋼が前年比22.1%増の15億8,800万ドル、電子機器が8.0%増の13億300万ドルと増加した。人造樹脂・プラスチック材も36.8%増となった。

ジェトロの「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(以下、「ジェトロ調査」) によると、インド進出の日系製造業の89.3%が今後、現地調達率を引き上げたいとしている。こうした進出企業の現地調達志向の高まりによって、原材料や部品の日本からの輸入縮小傾向は今後も続く可能性がある。

■日本企業による投資は減少

2015年の日本からの対内直接投資額 (実行ベース) は、前年比25.5%減の17億3,900万ドルで、構成比は4.4%となり、前年の8.1%から縮小、国別順位も前年の4位から5位に後退した。2000年1月から2015年12月までの累計投資額では、日本の国別順位はモリシヤス、シンガポール、英国に次ぐ4位を維持した。業種別では、2015年は産業機械や輸送機器、製薬や消費財などの製造業関連の投資を中心に、保険分野などのサービス業への投資もみられた。

2015年の日本からの投資事例をみると、東芝がインドの火力発電事業の強化および周辺国へのビジネス拡大のために2014年1月にチェンナイに設立した、東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステムへの増資 (1億1,170万ドル) が最大となった。東芝による地場企業の発電関連事業への投資は、前年も日本企業による最大案件となっており、同社はインド市場への投資を拡大させている。2位は日本生命保険相互会社がリアライアンス財閥の資産運用会社であるリアライアンス・キャピタル・アセットマネジメントの株式を追加取得し、出資比率を26%から35%に引き上げた事例 (1億520万ドル) だ。同社は2016年3月には出資比率を49%まで引き上げ、出資先の会社名を

表9 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	2,229	1,248	26.1	△44.0	鉄・鋼鉄	1,300	1,588	16.0	22.1
輸送機器	167	502	10.5	200.7	一般機械	1,675	1,580	15.9	△5.7
水産物	445	398	8.3	△10.6	電子機器	1,207	1,303	13.1	8.0
機械・器具	266	260	5.4	△2.3	輸送機器	1,447	1,207	12.1	△16.6
宝石・宝飾品	312	245	5.1	△21.3	工作機械類	863	860	8.7	△0.4
有機・無機農業化学品	223	235	4.9	5.4	鉄金属・非鉄金属	643	619	6.2	△3.7
鉄・鋼鉄	255	177	3.7	△30.5	人造樹脂・プラスチック材	421	576	5.8	36.8
織物用糸・布地	171	147	3.1	△14.1	機械工具類	600	496	5.0	△17.3
医薬品・精製化学品	146	140	2.9	△3.9	電気式機械	396	364	3.7	△8.2
綿製既製服	158	138	2.9	△12.7	化学材料・製品	308	314	3.2	1.9
合計 (その他含む)	5,927	4,782	100.0	△19.3	合計 (その他含む)	9,980	9,934	100.0	△0.5

[出所] インド商工省・通商情報統計局 (DGCI&S)

表10 日本企業による対インド主要直接投資案件（2015年）

（単位：100万ドル）

業種	投資対象企業名	投資企業名	時期	投資額 (実行ベース)
産業機械	東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム	東芝	3月	111.7
金融	リライアンス・キャピタル・アセットマネジメント	日本生命保険相互会社	3月	105.2
輸送機器	エフ・シー・シー・クラッチ・インディア	エフ・シー・シー	1月	95.2
金融	リライアンス・キャピタル	三井住友信託銀行	7～9月	57.0
製薬	メドライク	Meiji Seika ファルマ	3月	55.5
輸送機器	ショーワ・インディア	ショーワ	7～9月	53.3
電気機器	アンカー・エレクトリカルズ	パナソニック	2月	48.4
消費財	ユニチャーム・インディア	ユニチャーム	7～9月	37.4
輸送機器	いすゞ・モーターズ・インディア	三菱商事	1月	36.6
輸送機器	NHKオートモーティブ・コンポーネンツ・インディア	日本発条	5月	34.5

〔注〕 SIA News Letterは2015年6月まで毎月発行されていたが、同年7月以降は四半期ベースでの発行に変更。時期は、2015年に当該案件最大の投資が行われた時期。

〔出所〕 インド商工省“SIA News Letter”より作成

リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントに変更している。

■各州が切磋琢磨する投資環境

各州による日本への投資誘致活動は引き続き活発だ。2015年9月にはマハラシュトラ州のファドナヴィス州首相が訪日し、同州のプネ近郊にスパ日本企業専用工業団地の整備を進めることを発表した。また、マディヤ・プラデシュ州のチョウハン州首相が訪日した際、同州のピタンプル工業団地が「ジャパン・インダストリアル・タウンシップ（JITs）」の候補地に追加されたと発表した。これは、2015年4月にニューデリーで開催された「日印投資促進官民ダイアログ」で両政府が署名した「日印投資促進とインド太平洋経済統合に向けたアクションアジェンダ」の中で、日本からインドへの投資を促進するために投資インセンティブやインフラ開発を先行して進める工業団地として、11カ所が選定されていたものだ。現状、マディヤ・プラデシュ州への日本企業の進出は極めて限定的だが、安定した電力、工業用水の供給や安価な土地代に加え他州に比して充実した税制面でのインセンティブなどが魅力だ。11月には、ラジャスタン州が投資サミット「リサージェント・ラジャスタン」を開催し、約80人からなる日本企業のミッションが参加した。同州のニムラナ日本企業専用工業団地は、JITsにも選定されており、現在46社の日本企業が入居している。2015年4月には、ニムラナに続くギロット日本企業専用工業団地の分譲も開始された。2014年6月にテランガナ州と分離したアンドラ・プラデシュ（AP）州では、ナイドゥ州首相のリーダーシップの下、新首都・アマラヴァティの開発をはじめとする新たなインフラ開発や産業振興が期待されている。これに対し、経済産業省とJETROは、2016年3月、同州の開発案件に対し日本企業の参画を促進す

るためのプラットフォームとして、AP州官民協議会を設立した。5月には高木陽介経済産業副大臣と約70人の協議会メンバーが同州を訪問し、ナイドゥ州首相に貢献可能な日本企業の技術や事業について説明した。そのほか、タミル・ナドゥ州やカルナータカ州、西ベンガル州などでも投資サミットが開催された。

■日本が新幹線システムで協力

日本とインドは2006年以降、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」の下、首脳訪問を毎年相互に実施しており、2015年12月には安倍首相がインドを訪問した。両首脳は会談の場で、ムンバイーアーメダバード路線への日本の高速鉄道技術（新幹線システム）導入に関する協力覚書に署名した。また、日本の原子力発電所輸出の前提となる原子力協定に原則合意がみられたほか、モディ首相が推進する「メイク・イン・インド」プロジェクトの実現を支援し、日本企業のインドでのビジネス機会を後押しするために、日本貿易保険（NEXI）と国際協力銀行（JBIC）による最大1兆5,000億円の「日印メイク・イン・インド特別ファシリティー」を設けることなどを確認した。

2015年10月時点でインド進出日系企業数は前年同月比6.3%増の1,229社（4,417拠点）となった。「ジェットロ調査」によると、インド進出日系企業の売り上げに占める輸出の割合は14.1%と、調査対象20カ国・地域の中で最も低く、進出企業は巨大な国内市場の取り込みを重視していることが分かる。一方で、輸出に取り組む企業の割合は年々増加している。アジア西端の生産基地としてのインドの戦略的な地の利があらためて注目されており、インドを世界における輸出拠点として活用しようとする動きが今後も続くと思われる。